



## 2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東  
 コード番号 4421 URL http://www.di-system.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部・経営 企画室担当 (氏名) 関亦 在明 TEL 03 (6821) 6122  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,060	3.9	52	167.3	52	169.6	35	176.8
2020年9月期第1四半期	1,020	22.5	19	△44.0	19	1.6	12	27.0

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 36百万円 (168.9%) 2020年9月期第1四半期 13百万円 (29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	11.70	11.65
2020年9月期第1四半期	4.22	4.21

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,806	908	50.3
2020年9月期	1,764	910	51.6

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 908百万円 2020年9月期 910百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

### 3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,298	7.1	106	7.9	105	7.2	70	15.4	23.24
通期	4,933	15.2	181	70.0	180	63.9	121	55.6	39.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1 Q	3,049,000株	2020年9月期	3,049,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期1 Q	224株	2020年9月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1 Q	3,048,776株	2020年9月期1 Q	3,048,932株

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や、経済活動再開に向けた政府・自治体による各種政策等により、生産や消費活動に持ち直しの兆しが見られたものの、秋口以降、国内外で新型コロナウイルス感染症が再び感染拡大傾向に転じたことで、事態の収束は依然として予測できず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、Withコロナ時代に対応したクラウドサービスの活用や、AI(人工知能)・ロボット技術を活用したリモート作業、EC(電子商取引)ビジネス、リモートワーク環境の整備などの需要が増加傾向となりました。また、政府によるデジタル庁新設の発表により、社会全体の改革を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)推進が浸透し始めてきており、業務効率化のためのIT投資は増加していくものと見込まれます。

しかし一方で、長期化する経済活動の自粛に加え、景気後退によりIT投資を控えざるを得ない顧客企業もあるなど、投資内容や顧客企業の業種により投資意欲の偏りが生じており、今後も予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「コンピュータ関連業務を通じて無限の夢を創造する、無限の夢を実現する組織」を基本理念に、新中期経営計画(2021年9月期~2023年9月期)を策定し、「人材の確保及び育成」、「キーワード(巣ごもり需要、脱ハンコ、リモートワーク等)に応じたIT技術の提供」、「内部管理体制の強化」等を経営方針としたWithコロナ時代における市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,060百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益52百万円(同167.3%増)、経常利益52百万円(同169.6%増)、親会社株主に帰属する当四半期純利益は35百万円(同176.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計、開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

前連結会計年度の後半においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、プロジェクトの一部中止や開発時期の先送りなどが生じたことにより、エンジニアの稼働率が大きく低下しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、ほぼ全てのエンジニア工数を稼働することができております。また、新しい生活様式(ニューノーマル)により、クラウドサービスやリモートワーク関連案件、GIGAスクール構想案件の引き合いが増加傾向となりました。今後、デジタル庁の新設に伴い、ますます企業のDX化が推進されていくものと見込んでおり、当社グループにおいてもDX推進サービスの拡充に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,045百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は214百万円(同6.0%増)となりました。

#### (教育サービス事業)

IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を背景に、2020年4月より提供を開始した「リモート研修サービス」を更にブラッシュアップし、リモート受講できる研修コースを拡充するとともに、講師の育成強化をはかりました。引き続き、テレワークが推奨されるなか、「リモート研修サービス」は好評をいただいております。当第1四半期連結累計期間においては中堅技術者向けのIT研修を多く受注いたしました。新しい生活様式において、受講場所にとらわれないリモート研修の需要は、今後も増加していくものと見込んでおります。

なお、2021年の4月から6月にかけて実施する新入社員向け研修のセールス活動及び講師の育成についても積極的に推進しております。

この結果、売上高は16百万円(前年同期比11.9%減)、セグメント利益につきましては4百万円(同21.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは、主に売掛金が44百万円、仕掛品が24百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は466百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産が16百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は692百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が13百万円、賞与引当金が76百万円減少した一方、短期借入金が120百万円、その他流動負債が15百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は205百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る負債が8百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の連結業績予想については、2020年11月13日の「2020年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予測に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,470	735,800
売掛金	449,169	494,141
商品	4,202	8,163
仕掛品	22,506	46,684
その他	58,844	55,442
流動資産合計	1,271,194	1,340,232
固定資産		
有形固定資産	156,120	152,136
無形固定資産	60,968	53,336
投資その他の資産		
繰延税金資産	114,313	98,231
その他	161,615	162,835
投資その他の資産合計	275,928	261,067
固定資産合計	493,017	466,539
資産合計	1,764,211	1,806,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,022	120,399
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	9,481	—
未払法人税等	19,947	5,975
賞与引当金	157,139	81,001
その他	349,009	365,007
流動負債合計	658,600	692,383
固定負債		
退職給付に係る負債	169,603	177,907
その他	25,156	27,620
固定負債合計	194,759	205,528
負債合計	853,359	897,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	290,040	290,040
資本剰余金	214,040	214,040
利益剰余金	410,992	408,562
自己株式	△174	△174
株主資本合計	914,897	912,468
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,045	△3,607
その他の包括利益累計額合計	△4,045	△3,607
純資産合計	910,851	908,860
負債純資産合計	1,764,211	1,806,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,020,439	1,060,008
売上原価	816,754	843,368
売上総利益	203,685	216,640
販売費及び一般管理費	184,189	164,531
営業利益	19,496	52,108
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	147	33
支払保証料	44	29
営業外費用合計	191	62
経常利益	19,304	52,045
税金等調整前四半期純利益	19,304	52,045
法人税、住民税及び事業税	476	476
法人税等調整額	5,936	15,888
法人税等合計	6,412	16,365
四半期純利益	12,892	35,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,892	35,680

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	12,892	35,680
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	542	438
その他の包括利益合計	542	438
四半期包括利益	13,434	36,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,434	36,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,004,185	16,254	1,020,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,400	2,400
計	1,004,185	18,654	1,022,839
セグメント利益	202,686	3,398	206,085

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,022,839
調整額(セグメント間取引消去)	△2,400
四半期連結財務諸表の売上高	1,020,439

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,085
調整額(セグメント間取引消去)	△2,400
販売費及び一般管理費	△184,189
四半期連結財務諸表の営業利益	19,496

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,045,966	14,041	1,060,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,400	2,400
計	1,045,966	16,441	1,062,408
セグメント利益	214,906	4,133	219,040

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,062,408
調整額(セグメント間取引消去)	△2,400
四半期連結財務諸表の売上高	1,060,008

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	219,040
調整額(セグメント間取引消去)	△2,400
販売費及び一般管理費	△164,531
四半期連結財務諸表の営業利益	52,108

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。